法令および定款に基づくインターネット開示事項

第 31 期（平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年２月 29 日まで）

・連結計算書類の連結注記表

・計算書類の個別注記表

株式会社メディカル一光

法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.m-ikkou.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　14社

連結子会社の名称　　株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、
株式会社メディケアサポート、株式会社メディシン一光、
株式会社ヘルスケア・キャピタル、株式会社ヘルスケア一光、
株式会社さつき、有限会社三重高齢者福祉会、
株式会社ハピネライフケア、株式会社ハピネライフケア鳥取、
株式会社ケアスタッフ、有限会社ハピネカンパニー、
株式会社YMC、有限会社ボンボン

上記のうち、有限会社ボンボンは、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアは当社と合併したため、また、連結子会社であった有限会社カナエは連結子会社である株式会社ヘルスケア一光と合併したため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　該当ありません。

（３）会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産・・・定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
その他	３～６年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

・ 退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・ 過去勤務費用の費用処理方法
　発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
・ 数理計算上の差異の費用処理方法
　発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ ヘッジ会計の方法

・ ヘッジ会計の方法
　金利スワップについて特例処理を採用しております。
・ ヘッジ手段とヘッジ対象
　ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・借入金の利息
・ ヘッジ方針
　金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
・ 有効性評価の方法
　金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

ロ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却しております。

ハ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年～16年間で均等償却しております。

（4）会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、１株当たり純資産額は33円32銭増加しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,465,799千円
土地	1,348,826千円
計	2,814,626千円

担保に係る債務

買掛金	18,000千円
長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）	2,606,811千円
保証債務	14,924千円
計	2,639,735千円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　4,537,685千円

（３）保証債務

医療法人財団公仁会の金融機関からの借入債務に対する保証	14,924千円

（４）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,410,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,410,000千円

３．連結損益計算書に関する注記

（１）当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県　2件	店舗	土地、建物、構築物	21,012
福井県　2件	店舗	建物、構築物	24,123
兵庫県　1件	店舗	建物	2,435
合計			47,572

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,572千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地14,057千円、建物33,007千円、構築物507千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

（2）固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入額を建物及び構築物の取得価額から直接控除したものであります。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	―	―	2,035,000

（2）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年３月27日取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年２月28日	平成27年５月１日
平成27年９月16日取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年８月31日	平成27年11月４日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年３月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	68,978	36.00	平成28年２月29日	平成28年５月２日

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成28年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)２を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,808,580	5,808,580	―
(2) 売掛金	3,740,579	3,740,579	―
(3) 投資有価証券	1,643,357	1,643,357	―
(4) 敷金及び保証金	591,964	507,242	△84,722
資産計	11,784,481	11,699,759	△84,722
(1) 支払手形	12,011	12,011	―
(2) 買掛金	3,989,769	3,989,769	―
(3) 未払法人税等	434,249	434,249	―
(4) 長期借入金(※)	11,194,395	11,272,740	78,344
負債計	15,630,425	15,708,770	78,344

※　１年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成28年２月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,428千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

（２）賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
1,700,314	△32,326	1,667,987	2,067,560

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（85,011千円）であり、主な減少額は不動産売却（64,556千円）、減価償却費（52,781千円）であります。

３　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	3,783円57銭
１株当たり当期純利益	475円23銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（３）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建　　物・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　15～39年

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
構築物　　10～15年
器具備品　　３～６年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
また、のれんについては、５年～16年間で均等償却しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用の費用処理方法

発生した事業年度に一括して費用処理しております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

（5）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（6）消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、５年間で均等償却しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建　物	182,868千円
土　地	752,898千円
計	935,767千円

担保に係る債務

長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）	1,315,020千円
保証債務	18,000千円
計	1,333,020千円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　1,727,450千円

（３）保証債務

株式会社ヘルスケア一光の金融機関からの借入債務に対する保証	3,835,181千円

（４）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	180千円
長期金銭債権	11,046千円
短期金銭債務	204千円

（５）取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	24,430千円

（６）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,410,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,410,000千円

３．損益計算書に関する注記

（１）関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,212千円
その他	49,004千円
営業取引以外の取引高	125,402千円

（２）抱合せ株式消滅差損は、当社と連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアが合併したことにより発生したものであります。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,917	－	－	118,917

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	23,762 千円
賞与引当金	34,947 千円
退職給付引当金	110,955 千円
未払役員退職慰労金	7,793 千円
減損損失	38,761 千円
資産除去債務	10,117 千円
その他	11,801 千円
繰延税金資産小計	238,139 千円
評価性引当額	△28,093 千円
繰延税金資産合計	210,045 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	120,319 千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,659 千円
繰延税金負債合計	124,978 千円
繰延税金資産の純額	85,066 千円

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している主な固定資産として店舗の器具備品等があります。

７．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱メディシン一光	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)１	―	関係会社短期貸付金	220,000
				利息の受取(注)１	2,206	―	―
子会社	㈱ヘルスケア一光	所有 間接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注)２	3,835,181	―	―
子会社	㈱ヘルスケア・キャピタル	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)１	1,150,000	関係会社短期貸付金	1,250,000
						関係会社長期貸付金	1,000,000
				利息の受取(注)１	21,543	―	―
子会社	㈱メディケアサポート	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)１	40,000	関係会社長期貸付金	195,000
				利息の受取(注)１	1,977	―	―
子会社	㈲クローバー	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)１	―	関係会社短期貸付金	30,000
				利息の受取(注)１	300	―	―
子会社	㈲ボンボン	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)１	10,000	関係会社短期貸付金	10,000
				利息の受取(注)１	48	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　資金の貸付の利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

２　㈱ヘルスケア一光の金融機関からの借入れにつき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　3,297円88銭

１株当たり当期純利益　257円45銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。